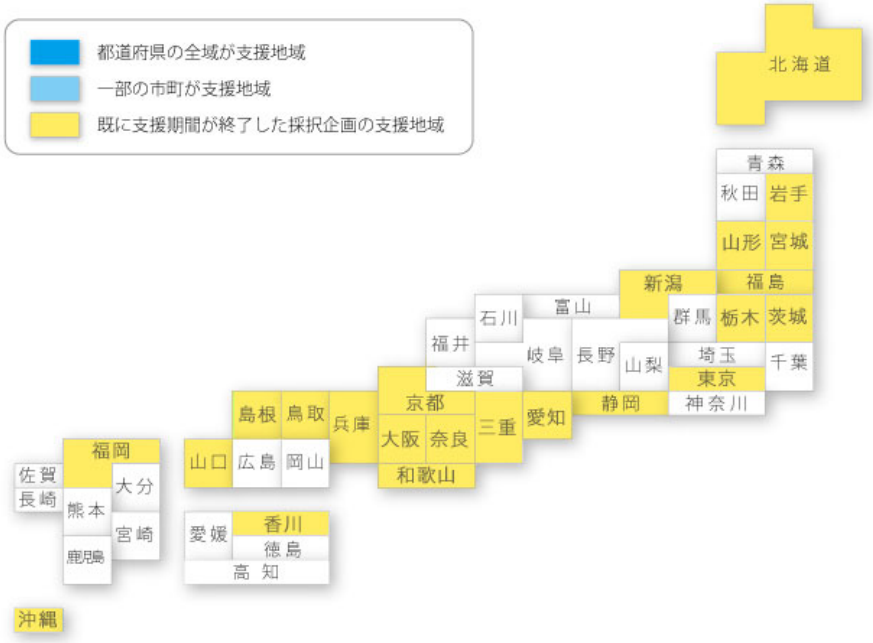
ネットワーク形成地域型

科学技術についての興味・関心と理解を深めるため、自治体、大学、高専、研究機関を中核として
科学館、博物館、民間企業等地域の機関や個人などによる地域ネットワークの構築を促す活動を支援するものです。

プログラム概要

支援企画マップ
支援企画一覧
平成25年 2件
平成24年 5件
平成23年 2件
平成22年 3件
平成21年 6件
平成20年 6件

支援企画マップ



支援企画一覧

平成25年 2件平成24年 5件平成23年 2件平成22年 3件平成21年 6件平成20年 6件

平成20年度

平成20年度採択企画

企画名称	国際交流都市函館の地域ネットワークを活かした科学文化の醸成	採択年度	平成20年度
提案機関	函館市	運営機関	公立はこだて未来大学
支援地域	函館市		
報告書	終了ヒアリング結果報告書 終了報告書(H22) 年度報告書(H21) 年度報告書(H20)		

本企画では、観光都市函館の地域ネットワークを活かして、市民の日常生活の中に科学を文化的活動として根付かせ、市民や子どもの科学技術への関心を喚起する。また観光、交流都市函館である地域性を活かし、函館を訪れた人々にも波及していくことを目指す。そのために以下の３つを実施する。(1)観光と科学技術理解増進活動が融合した情報ネットワークの構築とその運営科学技術理解増進活動に関連する各種地域イベントの情報を収集し、発信する情報ネットワーク「サイエンス･ツアー函館(仮称)」を構築し、現存の観光に関連する各種イベントの情報ネットワークとの融合を図る。(2)科学フェスティバルの実施と公空間を利用した科学イベントの実施と情報端末の開発科学技術理解増進活動に関連するイベントの集合体である「サイエンス･フェスティバル函館20XX(仮称)」を毎年開催していく。初回開催を、2009 年に予定されている函館開港150 周年記念イベントの開催時期に合わせる。また、各種団体や個人などによって年間を通じて実施されている科学技術理解増進活動の充実のみならず、ユビキタス技術を利用して、駅やバスなどの公空間へ進出し、子どもや市民に対し、新たな接近を試みる。(3)科学・地域コミュニケーションを推進する人材の育成科学コミュニケーションを推進していく人材である、科学コミュニケー

タおよび、イベント・コーディネータを、上述の１、２の活動を実施する中で実践的に育成していく。育成にあたっては、函館市内の８つの高等教育機関の連携組織「キャンパス・コンソーシアム函館」が中心になり、セミナーやワークショップを実施する。

ページトップへ

企画名称	地域の自然と文化と科学にふれて学ぶ「ふくしまサイエンスぷらっとフォーム」の構築	採択年度	平成20年度
提案機関	国立大学法人福島大学	運営機関	〃
支援地域	福島県		
報告書	終了ヒアリング結果報告書 終了報告書(H22) 年度報告書(H21) 年度報告書(H20)		

県の中央部に所在する科学館と県立の公設試験研究機関を中心とした「科学技術理解増進活動」の拡大を目指すネットワーク作りを行う。それは単に合同の単発イベントを実施するだけでなく、日常業務における情報の共有と交換・各種事業への協力・各機関におけるコーディネーター養成など多岐にわたる「連携」のあり方を模索し構築するものであり、また研究活動へのフィードバック等様々な効果も期待される。主として下記の4項目についてコーディネートを福島大学が担当する。 (1)プラットフォームの形成－各機関の相互理解－ <1>運営協議会の設置、及び新設のホームページ上での共有カレンダー等の作成<2>連携参加機関の「科学技術理解増進活動」に係る相互理解と協力 <3>年度計画作成に際して時期や講師の重複を回避でき、協力の要請が容易となる。 (2)従来の活動の支援と協力特に初年度は他機関の相互理解のためにも、各機関の活動への支援や協力を可能な限り実施する。 (3)新しい連携協力のあり方広大な面積、豊かな自然環境を有する福島県の特徴を活かした「ムシ」「環境」「食」「エネルギー」などをテーマとした企画展をネットワーク内の機関が連携して開催する。企画段階から参加して「文理融合的な」企画の充実を図る。 (4)人材の育成ネットワーク参加機関の各担当者をはじめ多くのスタッフがサイエンスコミュニケーションに係るスキルアップが図れるよう共同で研修を行う。

ページトップへ

企画名称	ものづくり理科地域支援ネットワーク：浜松ＲＡＩＮ房	採択年度	平成20年度
提案機関	国立大学法人静岡大学	運営機関	〃
支援地域	浜松市、磐田市、湖西市、袋井市、森町		
報告書	終了ヒアリング結果報告書 終了報告書(H22) 年度報告書(H21) 年度報告書(H20)		

ものづくりと自然科学教育のための地域支援ネットワーク「浜松RAIN房」を構築し、人材および組織の交流を図ることによって、ものづくり(地場産業)と科学(地域の環境)への市民の関心・理解を増進させる。浜松RAIN房は、「輸送機器」「光」「楽器」の地域の代表産業を3つのハブ(ものづくり三房)と、「環境・エネルギー」「水辺の科学」「生物・地学」の3つのハブ(自然三房)に分かれ、これら6房の他に本房(事務局)を設け、全体の調整と広報活動および数学・物理等を担当する。各ハブにはこれまでに実績のある機関・団体が接続し、基本的には独自の事業を展開する。ネットワーク本体はこれら事業を支援するとともに情報・人材を共有し、互いの事業の発展を図る。また、各ハブには、意欲のある個人を登録し、研修会を開催することにより、新たな実施機関・地域教育指導者を育成する。年度末には全房に連なる機関による成果発表会を実施し、ネットワークの外部評価を行うともに、優秀機関を表彰する。

ページトップへ

企画名称	ひょうごサイエンス・クロスオーバーネットの構築を通じたサイエンスコミュニティの醸成	採択年度	平成20年度
提案機関	国立大学法人神戸大学	運営機関	〃
支援地域	兵庫県		
報告書	終了ヒアリング結果報告書 終了報告書(H22) 年度報告書(H21) 年度報告書(H20)		

豊かな自然と先端科学技術の集積を有する兵庫県において、科学技術理解増進活動に関わる多様な主体をつなぐ「ひょうごサイエンス・クロスオーバーネット」を構築し、サイエンスが人々の日常の生活に根づき、持続可能な社会に向けて専門家と市民の対話と協働が行われるサイエンスコミュニティの醸成を目指す。具体的取組として、県内各地でのサイエンスカフェ開催、市民の調査・研究活動への支援と市民間ネットワーク形成促進、フォーラムの開催、企業の参画促進、Web上の情報蓄積・交換システムの構築などに取り組む。

ページトップへ

企画名称	地域の科学技術理解ネットワーク構築とリーダー養成プログラムーものづくり道場の創設ー	採択年度	平成20年度
提案機関	国立大学法人鳥取大学	運営機関	〃
支援地域	鳥取県		
報告書	終了ヒアリング結果報告書 終了報告書(H22) 年度報告書(H21) 年度報告書(H20)		

本企画では高度な専門知識をもつ参加機関と緊密なネットワークを構築するとともに、地域に「ものづくり道場」を設置し、これからのものづくり教室、科学教室の講師となりうるリーダー人材の養成、及び物的環境支援を行う。これらの道場研修プログラムの修了生である科学技術リーダーは、講師として地域コミュニティの中で質が高く、多分野のものづくり・科学教室を開講でき、科学技術への理解の裾野の拡がりと科学技術理解を持続発展的に増進させることが期待できる。

ページトップへ

企画名称	長州科楽維新プロジェクト ～山口県に科学を楽しむ輪を広げよう～	採択年度	平成20年度
提案機関	国立大学法人山口大学	運営機関	〃
支援地域	山口県		
報告書	終了ヒアリング結果報告書 終了報告書(H22) 年度報告書(H21) 年度報告書(H20)		

科学技術理解増進を図るための具体的な取り組み(下欄の長期目標に対応)をそれぞれ以下に示す。 <1>ネットワーク構築と運営体制の確立・関連機関からなるネットワーク運営委員会を設置(事務局：山口大学)・各機関による科楽塾の設置と従来に準じた運営(当初のみ。企画内容は徐々に改良)・関連機関の企画内容の調整、最適化(合同開催・相互乗り入れ、質の向上)・関連機関の共通業務の効率化 (合同の効果的広報等)・ネットワーク独自企画の立案・実行(広告塔事業等の開催)・ネットワーク参加機関数及び対象エリアの組織力による拡大・各種データベース作成とその活用(人材、イベント用機材・資料・教材等の検索・貸借)<2>興味を持ってもらうための活動(広報)・情報通信技術(ICT)によるネットワーク整備(ポータルサイトの運営等)・報道機関(テレビ，ラジオ、新聞)との連携による広報の促進・科学奇兵隊(学校訪問キャラバン隊)の設立 (県内100 校訪問)・ノベルティグッズの製作と配布 (口コミによる宣伝効果) <3>興味を持ち続け楽しんでもらうための活動・感動を与えられる教材の開発(作業部会を設置検討)・やさしい知的財産教育 (作業部会を設置検討)・科楽塾少年隊(科学少年団)の創設 <4>科学技術の楽しさの輪を広めてもらえる活動・科楽塾長・師範養成講座 (学生，シニア層の積極的な活用)・事務局からの科楽塾長・講師等協力者への支援(関連情報の提供、イベント開催の支援) <5>事業の持続発展のための自主財源確保・出版社等との提携による教材の販売・バナー広告獲得 (ポータルサイトへの掲載) <6>事業推進力としての大学力、産学連携力の活用・学生力(各種同好会、教育学部等)、産学連携ネットワーク、シニアの力の活用

ページトップへ

ご利用条件 プライバシーポリシー

Copyright © 2014 Japan Science and Technology Agency (JST). All Rights Reserved.

本事業は終了しており、ご覧いただいているページは事業運営当時のウェブサイトをそのままPDFにしているものであるため、外部リンクの接続や拡大・縮小機能等は使えません。ご了承ください。
※報告書等のPDFファイルは本ページから直接たどることができます。